

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272124	大阪府	八尾市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集	○	人員体制のスリム化と経費の縮減に取り組むと共に、緊急時対応等の市民サービスの向上に努めます。	96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	他市の状況等を踏まえて、運営手法の見直し等を進めています。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	0		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

給与・共済事務等について、集約化の効果や課題の分析を進め、検討の結果、効果が見込めると判断した段階(時期は未定)で、集約化を行っていく。

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0	0	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0	0	0	65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	78.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	0	0	95.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海山の東等)	1	1	100.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	52.6%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%	0	0	0	58.1%	44.6%
公営住宅	4	4	100.0%	0	0	0	67.0%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%	0	0	0	72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	1	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在すでに業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため。	23.9%	23.3%
図書館	4	1	25.0%	より効果的かつ効率的な図書館運営を行うべく、指定管理者制度を導入館の成果、課題を検討しているため。	3	指定管理者制度導入館の民間のノウハウを活かしたサービスと図書館の強みを活かしたサービスの2つの長所の相乗効果により、市民の生涯学習活動支援の強化を図ることができた。	13.1%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	0	0	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	0	0	30.1%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	図書館との合設施設であり、該当施設のみ指定管理者制度の導入はできないため。	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0	0	0	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	関係業務の適格化を最優先で進め、市設置の児童室設備・運営を行うとともに、補助金を活用して社会福祉法人による児童室運営を促進し公民連携を推進する方針としている。	27	左記の方針により市設置の児童室においては、公設公営とすることから、会計年度任用職員等で運営を行っている。	35.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体